

欠席構成員からの御意見・御提言

構成員	御意見・御提言
北海道漁業協同 組合連合会 代表理事会長 阿部 国雄	<p>我が国の新型コロナウイルスの位置付けが変更された状況下、本道における社会的な動向とともに、今年度総合戦略の各プロジェクトの進捗状況を注視しているところ。</p> <p>また、次期総合戦略については、より実効性をともなったものとなるよう意見していきたい。</p>
株式会社北海道 新聞社 代表取締役社長 宮口 宏夫	<p>北海道新聞社の宮口でございます。本日は別の日程があるため出席できず申し訳ございません。北海道創生に関して以下2点を書面にてお伝えさせていただきます。</p> <p>1点目は人口減少を前提とした持続可能な地域づくりの必要性です。出生率向上や子育て支援など、少子化対策は必要ですが一朝一夕に効果は上がりません。各自治体は子育て世代の移住受け入れに力を入れていますが、パイを奪い合うばかりでは、全体の底上げにはなりません。肝心なのは、人口減を補う協力ではないかと考えます。総務省は、中心となる市と近隣の市町村が連携して、生活機能を補完し合う「定住自立圏構想」を推進しています。道内も各地に圏域が形成され、医療や福祉、公共交通などの分野で事業が行われています。「人口減少社会」を前提にこうした取り組みを深め、協力分野を広げていくことが、北海道創生のヒントになるのではないのでしょうか。人口減の中でいかに豊かに暮らせる社会をつくれるか、ということかと思えます。</p> <p>2点目は対策の重点化です。人口減対策は福祉、教育、産業などあらゆる分野に関わります。しかし、包括的な対策を示すだけでは実効性を欠き、道民の皆さんの関心を失うことになりかねません。限られた時間の中で施策の優先順位や行動目標を明確にし、効果的な対策を示していくことが求められていると考えます。</p> <p>以上でございます。よろしく願いいたします。</p>

構成員	御意見・御提言
北海道医師会 会長 松家 治道	<p>緊急臨時的医師派遣事業や地域医療支援センター運営事業など地域医療の維持・確保へのご尽力に敬意を表します。特に、地域の医療機関では提供できない高度・専門的医療を必要とする患者を固定翼機を活用して医学的管理の下で搬送する「北海道患者搬送固定翼機（メディカルウイング）運航事業」が平成 29 年度から開始されましたが、乳幼児の場合、治療終了後も地元医療機関への長距離搬送に耐えられずに入院期間が長引き、患児や家族の精神的・経済的負担、病床の効率的運用などが課題となっておりました。今回、これまで当会として要望しておりました「小児患者バクトランスファー固定翼機運航事業」が公費で実施されることになったことは、道内のどこでも安心して子育てができる環境整備に繋がる大きな一歩であり、事業化に尽力いただいた皆様にこの場をお借りして感謝申し上げます。ただ、メディカルウイングについては現状、パイロットをはじめ運航クルーの固定費や航空機の駐機費用等が確保されていないため、要請の都度、搬送担当会社のある名古屋から空輸しており、緊急性のある患者の当日の搬送には対応できないことから北海道への常駐化が喫緊の課題となっています。</p> <p>さらに、医療界においては「新興感染症等対策」、「医療DX」、「2024年度に実施される、いわゆる診療報酬等のトリプル改定」など課題が山積しています。春の建議や秋の建議、規制改革に関する答申や骨太の方針など国の会議体において様々な取り組みが示されますが、医療関係者としては社会保障分野において少子化だけではなく、超高齢社会に備えた制度の構築が必要であり、また、公定価格として全国一律の値段が決められている診療報酬は社会情勢に応じて価格転嫁することが出来ない医療機関が廃院することの無いよう物価やエネルギー高騰に対する対応も必要と考えます。</p> <p>この他にも、2024 年 4 月から医師の時間外労働の上限規制が始まり、各病院において準備を進めているところですが、この上限規制によって、地域の病院への医師派遣を見直す動きが出てきております。道内の地方都市は医師が不足しており、大学病院をはじめとする基幹病院からの医師派遣によって地域医療を支えているところですが、医師派遣の見直しが進むと、特に休日・夜間帯における初期救急の対応が困難となり、その結果、地域医療が崩壊することも考えられます。</p> <p>道民の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、引き続き皆様のご協力・お力添えをお願いいたします。</p>